

◆平成29年1月～3月工事事故の状況◆

◆平成29年1月～3月事故の特徴◆

☆事故件数は「6件」(速報値)と、過去5カ年では最少。

☆死亡事故の発生はなかった。

☆休業4日以上事故の発生はなかった。

☆公衆災害が前年「15件」から「6件」となり、大幅に減少している。

◆さらなる事故減少に向けて、引き続き安全管理の徹底を！◆

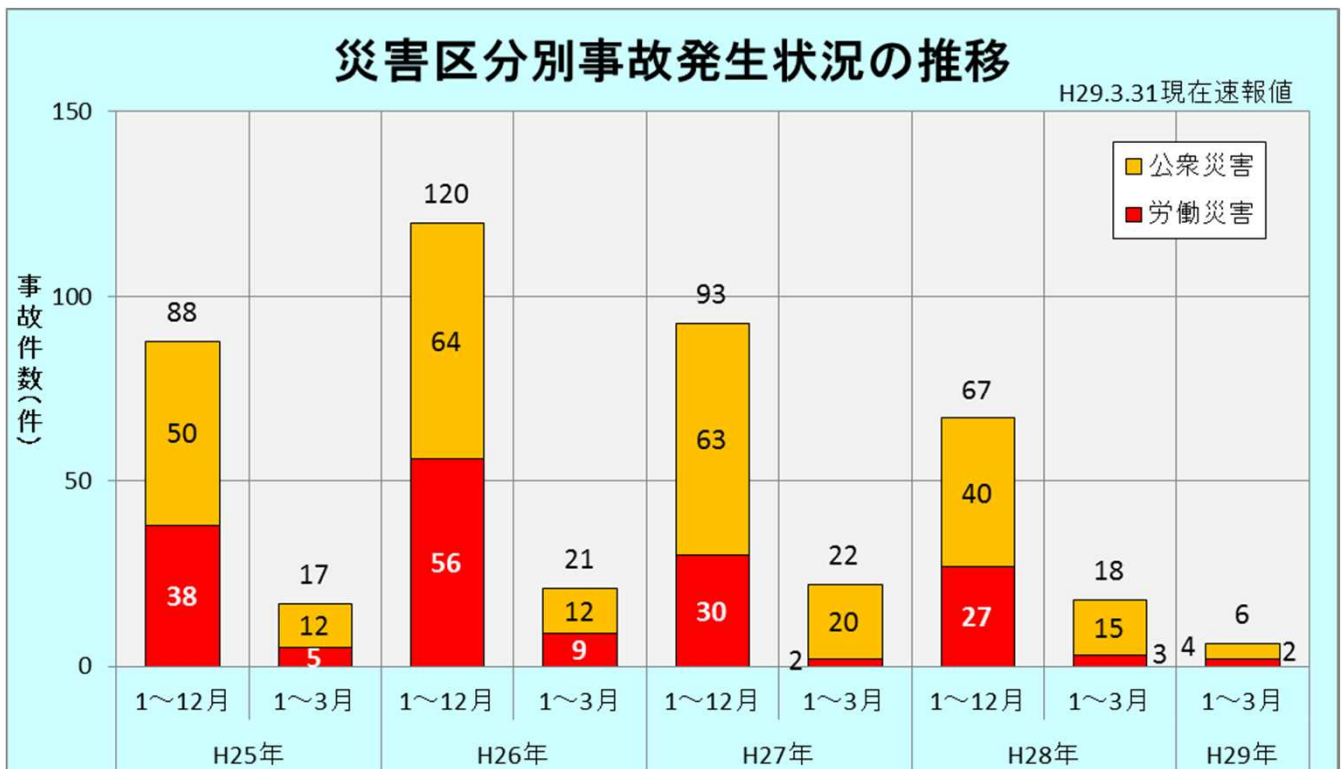
※使用している数値は速報値であるため、今後変更となる場合があります。

※北陸地方整備局発注の直轄工事を対象としています。

1. 工事事故の発生状況

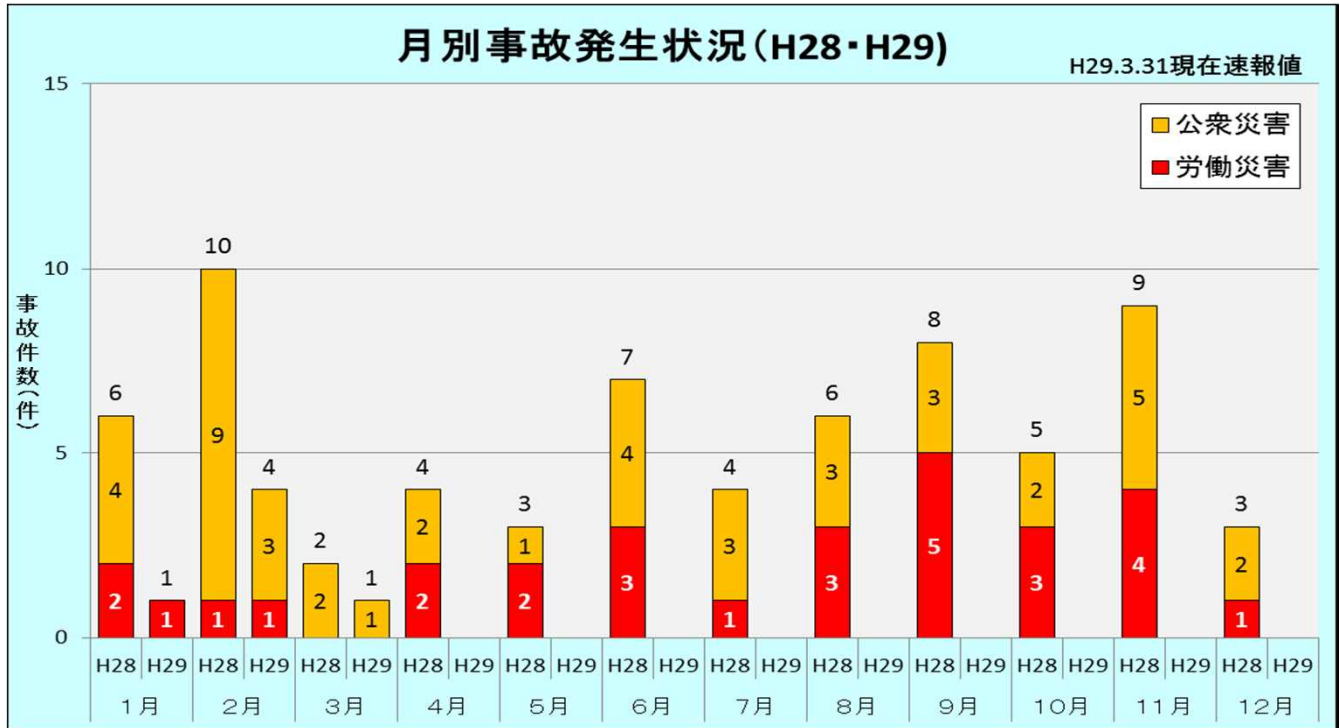
1) 各年の事故件数の推移

H29年3月までの工事事故件数は6件と、過去5カ年で最少となっています。労働災害は2件と過去5カ年で最少（H27と同数）、公衆災害も6件と過去最少となっています。



2) 月別の事故発生件数

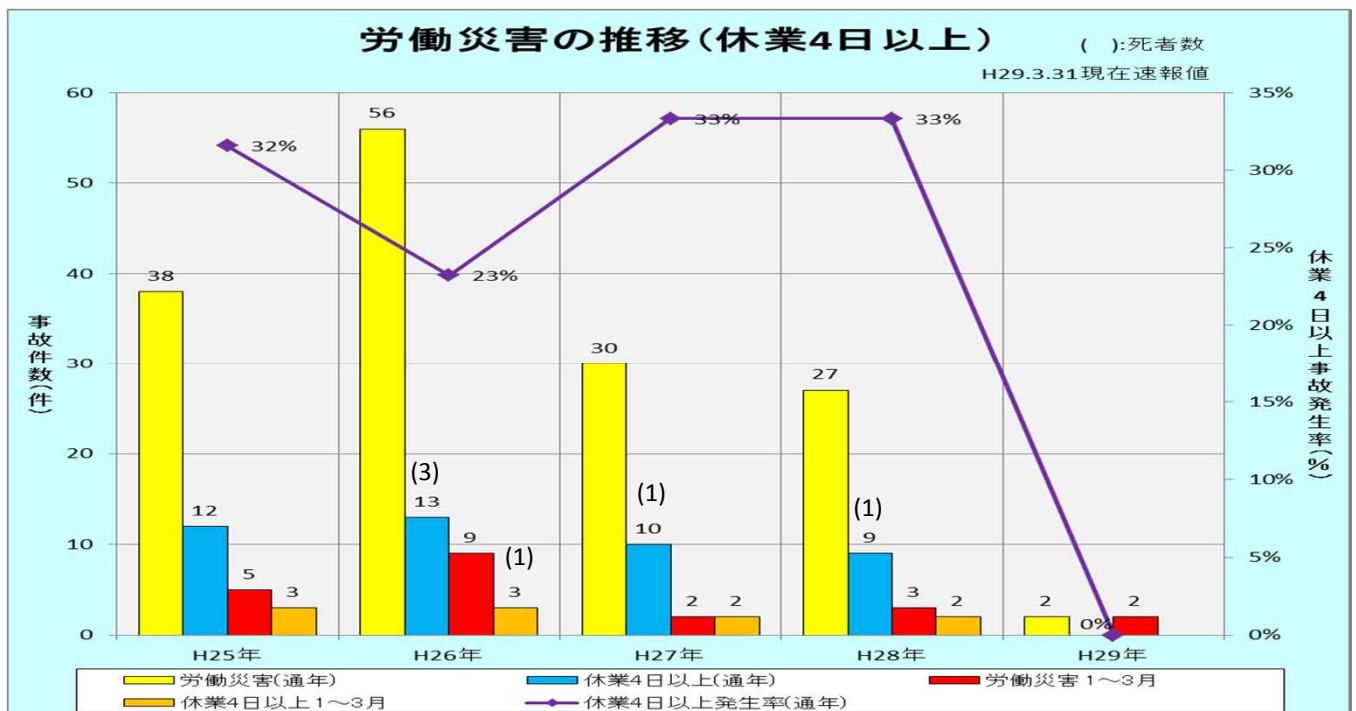
H29とH28の月別事故発生件数を比較すると、1月～3月は公衆災害、労働災害ともに、前年より減少しています。



2. 労働災害の発生状況

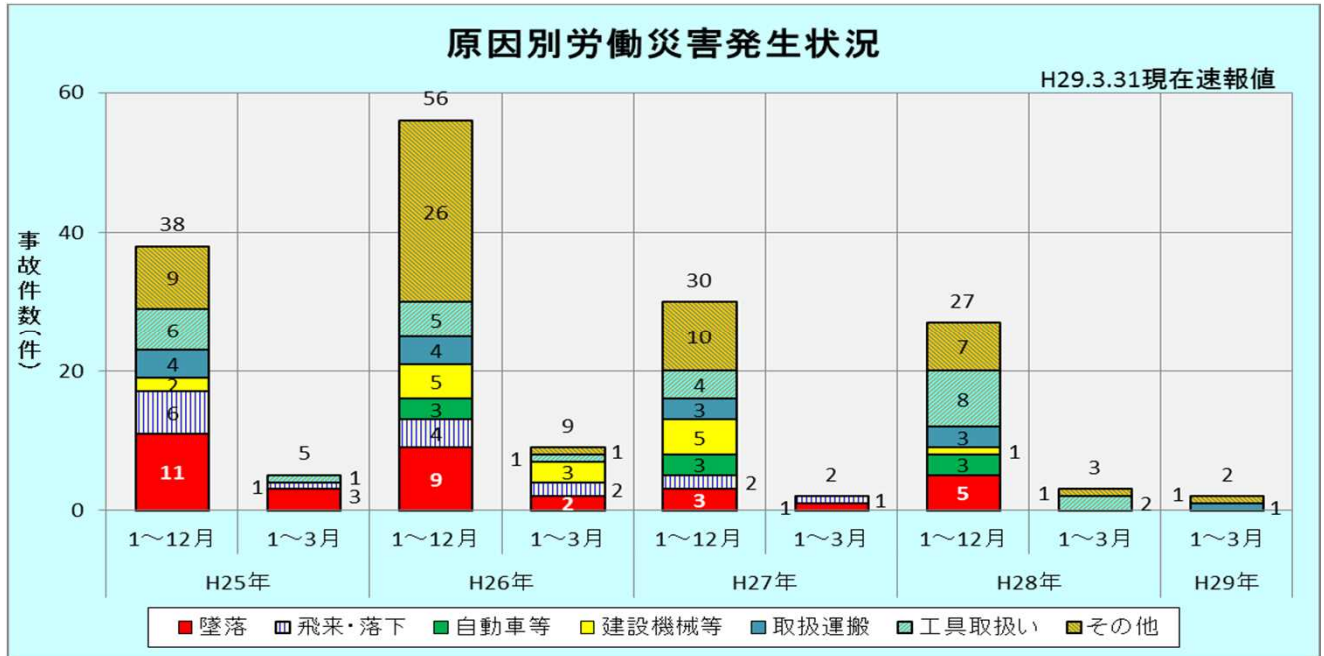
1) 休業4日以上の事故発生状況

H29年3月までの労働災害は2件で過去最少となっています。また休業4日以上の労働災害は発生がなく、過去最少となっています。



2) 労働災害の原因別事故発生件数

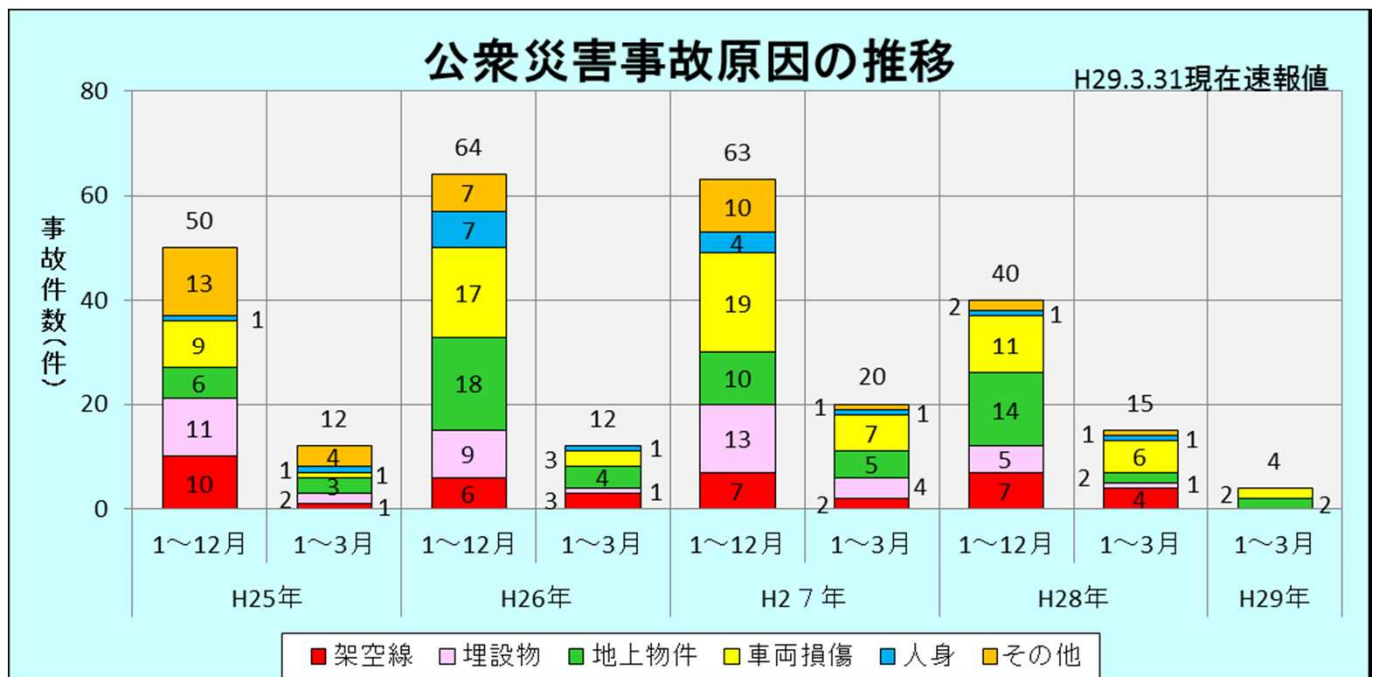
H29年3月迄の労働災害の事故発生原因では、例年早期に発生していた墜落、飛来落下の発生がなく、取扱運搬が原因の事故が増えています。



※自動車等: ダンプトラック、乗用車等による事故 建設機械等: クレーン、バックホウ等による事故 取扱運搬: 荷下ろし中などでの事故
 工具取扱: ブレーカー、ドリル等の作業工具による事故 その他: 倒壊、爆発、電気、その他による事故

3. 公衆災害の原因別発生状況

H29年3月迄の公衆災害の事故発生原因は地上物件、車両損傷による事故となっており、車両損傷は減少し、地上物件は前年と同数になっています。



※車両損傷: 建設機械と第三者の車両(乗用車等)の事故により、第三者の車両を損傷させたもの。

建設工事事故データベース(SAS)の登録を忘れずに

- ・建設工事事故データベース(SAS)への登録をお願いいたします。
- ・建設工事事故データベース(SAS)は、地方整備局・都道府県・政令指定都市・機構等が発注する公共工事で発生した一定規模以上の事故の事故報告データの集合体です。収集されたデータは、建設工事事故対策検討委員会や発注者において、工事事故防止に向けた対策の検討・立案に利用しています。
- ・**休業4日以上**の**建設工事事故**について、受注者・発注者は必ずインターネットを利用して登録(入力)してください。

ホームページ: <https://sas.hrr.mlit.go.jp/>



- ・対象工事は、以下の通りです。
- ・登録の際は、主任監督員・受注者への事故番号、パスワードを主任監督員宛てに検査係より通知します。
- ・登録に関する詳細については、ホームページ内の「SASのガイドライン」を参照して下さい。
- ・登録する対象工事

※ 工事区域: 工事作業現場内及び隣接区域

事故の分類	事故の定義
労働災害	工事区域において工事関係作業が起因して、工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。 資機材・工事製品輸送作業が起因して工事関係者が死亡あるいは負傷した事故。 なお、ここでいう負傷とは、休業4日以上を負傷をいう。
もらい事故	工事区域において当該関係者以外の第三者が起因して工事関係者が死亡又は負傷した事故。 なお、ここでいう負傷とは、休業4日以上を負傷をいう。
負傷公衆災害	工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して当該工事関係者以外の第三者が死傷した事故。 なお、ここでいう第三者の負傷とは休業4日以上もしくはそれに相当する負傷をいう。
物損公衆災害	工事区域における工事関係作業及び輸送作業が起因して第三者の資産に損害を与えた事故にあって、第三者の死傷に繋がる可能性の高かった事故。

【問い合わせ先】 北陸地方整備局 企画部 技術検査官 神田

TEL 025-370-6702 FAX 025-280-8861